【参考資料4】

学校再編・小中一貫教育　事例比較（サマリー）

人口・学校配置・地域条件・再編内容・小規模校維持策を16自治体で比較

自治体名	基礎情報				地域特性		学校配置・再編・教育の取組み	
	現人口	人口増減率 2045/2020年	1万人当たり 学校数	可住地100km²当たり 学校数	地理的条件	経済的条件	学校配置や再編の概要	教育上の特徴
網走市	32,737	-29.1%	4.58	6.53	ホホーツク海に面し、湖沼と丘陵・農地が広がる地域	農水産業を基盤に、観光・食品加工等が展開する地域	児童生徒数の減少を踏まえ、小中一貫教育や義務教育学校を見据えた学校のあり方、配置等を検討中	ICT活用と地域連携を推進。小中9年間を見通した一体的な教育の充実を目指している。
白糠町	6,603	-48.3%	6.06	3.86	太平洋に面し、海岸部から内陸の森林まで広がる地域	漁業・酪農・林業を基盤に、食品関連産業が展開する地域	白糠地区の白糠学園、庶路地区の庶路学園の2つの義務教育学校へ再編するとともに、遠隔地である茶路地区では茶路小学校・茶路中学校の小中併設校を維持	認定こども園併設の義務教育学校を整備し、小中教員の合同研修やティーム・ティーチング（複数教員による協働授業）を実施
別海町	13,281	-23.7%	10.54	1.74	根釧台地に広大な平坦地が広がり、沿岸部も有する地域	大規模酪農を基幹産業とし、水産業も盛んな地域	市街地の別海中央地区を中心校としつつ、酪農地域や沿岸地域に小中学校を配置する分散型の学校配置	小中一貫教育を基盤に、中学校教員の専門性を生かした指導、異学年交流による社会性育成、コミュニティ・スクールによる地域連携を推進
中標津町	21,783	-18.2%	2.75	1.67	根釧台地の内陸部に位置し、空港を有する道東の拠点地域	大規模酪農を基盤に、商業・サービス業が集積する地域	中標津町は、中心市街地では小学校・中学校を維持しつつ、計根別地区において義務教育学校（計根別学園）を設置	小中一貫教育を基盤に、探究学習・英語教育・地域資源を活用したふるさと教育を推進
鹿追町	4,860	-17.0%	12.35	3.63	十勝平野北西部、大雪山系から平野へ連なる内陸地域	畑作・酪農を基幹に、自然を生かした観光も盛んな地域	義務教育学校への再編は行わず、市街地と農村部に小中学校を配置しながら、幼小中高一貫教育を推進	幼小中高の接続を意識した一貫教育を推進。探究学習、英語教育、環境教育を特色としている
東川町	8,699	-15.6%	5.75	6.71	大雪山の麓に位置し、旭川市・旭川空港にも近接する地域	稲作・家具製造・観光を柱とする特色ある産業構造	統廃合せず学校の協働を選択。小学校4校・中学校1校の配置を維持しながら、小規模校を活用した特色ある教育を推進	地域資源を活用した『ふるさと教育』と独自教科『Globe』による国際教育を推進。学校・地域が連携した学びの場づくりを展開
中札内村	3,801	-14.2%	7.89	2.35	十勝平野南西部に位置し、平坦な農地が広がる内陸地域	畑作・畜産を基幹に、食品加工なども展開する農業地域	中心校に加えて上札内小学校を維持し、山村留学（親子留学）により小規模校の活性化	更別村との二村連携による教育環境の充実と、地域ぐるみの体験活動・ふるさと教育を推進
中富良野町	4,280	-29.9%	2.34	1.55	北海道中央部の富良野盆地に位置する平坦な内陸地域	農業を基盤に、ラベンダー等の観光が盛んな地域	小中を統合し義務教育学校1校へ再編。小規模特認校は義務教育学校と統合	9年間を見通した3段階教育とNプロジェクトを推進
長沼町	9,468	-32.3%	2.11	1.33	札幌と新千歳空港の中間に位置する交通利便性の高い地域	稲作・畑作など農業を基幹に、観光・食品加工も展開	小学校・中学校をそれぞれ1校へ統合済みであり、令和9年度には一体型義務教育学校への移行を予定	学年リビング、ラーニングコモンズ、地域開放
安平町	6,948	-32.9%	4.32	2.27	新千歳空港・苫小牧港に近接し、交通利便性が高い地域	農業を基盤に、交通優位性を生かした企業立地が進む地域	早来地区では小中学校を統合し義務教育学校「早来学園」に一本化、追分地区は小学校・中学校を維持しているが、将来的な集約に向けた検討を進めている	教科担任制・教科教室型運営、ICTを活用した地域開放型学校
栃木市	148,147	-18.7%	2.97	17.76	関東平野北部に位置し、高速道路が交差する交通結節地域	製造業・農業・商業がバランスよく集積する地域	学校適正配置を進める一方、小規模特認校制度も活用。大宮南小学校と国府南小学校の2校を小規模特認校に指定し、特色ある教育により児童確保	地域学習支援、情報発信、少人数教育
伊那市	63,508	-16.8%	3.31	14.73	南・中央アルプスに囲まれ、天竜川沿いに市街地が形成	製造業と農林業を基盤とする上伊那地域の経済拠点	統合よりも地域コミュニティを支える学校の維持を重視し、小規模特認校（新山小学校・伊那西小学校・高遠北小学校）を設置して市内全域から児童を受け入れ	コミュニティスクール、地域教材、遠隔合同授業
柏市	435,302	0.8%	1.22	51.48	東京都心に近接し、鉄道・幹線道路が交差する交通要衝	商業・サービス業を中心に都市型産業が集積する地域	老朽化対策と教育環境向上を目的に、2小1中を統合した施設一体型義務教育学校を整備予定	少人数・習熟度別指導、対面・オンラインで合意形成
つくば市	268,832	-3.8%	1.90	22.01	東京約50km圏、筑波山麓の平坦な台地に広がる都市	大学・研究機関が集積する国内有数の研究開発拠点	全市で小中一貫教育を展開し、その中核として義務教育学校4校を設置	VR・ロボット・端末等の先進ICT、交流型校舎
水戸市	265,692	-6.0%	1.81	25.95	茨城県中央部に位置し、県域交通の結節点となる都市	県都として行政・商業・サービス機能が集積する地域	全市的に小中一貫教育を推進しており、施設分離型を基本としつつ、市内唯一の義務教育学校（国田義務教育学校）では施設一体型を実施	学習・生活規律の統一、小中合同研修
日光市	71,574	-31.8%	4.33	12.52	山岳・森林地域が広く、豊かな自然・観光資源を有する地域	世界遺産や温泉等を背景に観光・サービス業が盛んな地域	学校施設マネジメント実行計画に基づき段階的な学校再編を推進。再編困難地域では分校・分教室を検討し、ICTを活用した学校間連携	学区別グランドデザイン、合同授業・行事

出典等：各種公開資料を参照し作成　（注）AI等による情報も含むため、相違点等がある場合はご指摘ください。

学校再編の取組事例（基礎資料）

	基礎情報										地域特性		特徴（公開資料より）			
自治体名	人口（人） R7国勢調査	将来人口 （2045年） ※社人研推計	人口動向	面積（km²） ※自治体HP	人口密度 （人/km²）	可住地面積 （km²）	現人口1万人当たりの学校数	可住地 （100km²）当たりの学校数	学校数（生徒数）	通学手段 （スクールバスの運行状況、方針）	財政状況 ※財政力指数（R6）	地理的条件	経済的条件	経緯・背景	教育・取り組みの特色	メリット・期待される効果	課題
網走市	32,737	23,209	人口減少が続き、若年層の流出・定着が課題	471	69.51	229.83	4.58	6.53	・小学校9校（1162人） ・中学校6校（725人） うち小規模特認校1校（呼人小中学校）	・郊外部の学校で運行	0.448 （道内21位）	ホホーツク海に面し、湖沼と丘陵・農地が広がる地域	農水産業を基盤に、観光・食品加工等が展開する地域	・H27～「白糠町小中一貫教育グランドデザイン」を推進 ・道外先進地を視察し、小中一貫教育全国サミットへ参加 ・「ふるさと教育の一層の充実」を図るため、H30年4月から全町一斉に小中一貫教育を開始	・義務教育学校2校はこども園と併設 ・小中学校共通の研究主題を設定し、合同研修を実施 ・小学校教員による中学校教科のティームティーチングを実施	・中1ギャップの緩和 ・小中学校の教員が互いの指導方法を取り入れる意識や指導内容に対する理解の向上	・取組の効果の継続的な検証及び各活動の狙いの一層の明確化
白糠町	6,603	3,413	人口減少・高齢化が進んでいる	773	8.54	103.74	6.06	3.86	・義務教育学校2校（303人） ・小学校1校 ・中学校1校 ⇒施設一体型の小中一貫教育（13人）	・児童生徒の利用に支障のない範囲で、登録した沿線住民もスクールバスを利用可能	0.238 （86位）	太平洋に面し、海岸部から内陸の森林まで広がる地域	漁業・酪農・林業を基盤に、食品関連産業が展開する地域	・地域ぐるみで子どもを育成する取組を重視 ・教育内容や学習活動の充実、子どもの発達の早期化、中1ギャップ、社会性育成機能の強化等を背景に、小中一貫教育を推進 ・R4～各地区で保小中一貫教育を実現するための説明会を実施 ・小中一貫教育の導入自体を目的とせず、児童生徒、学校、地域の実情に応じた取組内容の充実を重視 ・R12に中央小中学区で義務教育学校を開校予定	・小学校高学年への中学校教員の専門性の導入を検討・推進 ・異学年交流、中学校区単位の地域連携を推進	・中1ギャップの緩和 ・小学校から中学校への円滑な接続	・小中学校の教職員による、9年間の教育目標、教育課程、学習指導、生徒指導についての共通理解の形成
別海町	13,281	10,129	人口減少が続く一方、外国人住民の増加が顕著	1,320	10.06	803.01	10.54	1.74	・小学校7校（678人） ・中学校7校（385人） ※中央小中学校区以外は施設分離型の小中一貫教育へ移行？（R8～）	・公開資料なし	0.298 （50位）	根釧台地に広大な平坦地が広がり、沿岸部も有する地域	大規模酪農を基幹産業とし、水産業も盛んな地域	・H29～道外視察研修（広島県呉市）及び教職員・児童生徒・保護者アンケートを実施 ・市街地3小学校で実施していた合同教育研究会を、庁内すべての小・中学校及び義務教育学校に拡大 ・小中一貫教育の検討に当たり、各校の教頭、加配教員、一貫教育コーディネーターで構成する「中1ギャップ検討委員会」を設置 ・中学校進学後の生活環境や学習環境の変化による不適応や、不登校となる生徒の増加傾向を課題と捉え、小中学校で9年間の学びと育ちの連続性を重視した取組を推進	・小学校児童の中学校訪問、体験授業、部活動体験を実施 ・中学生を講師とした小学校での学習会を実施 ・中学校教員による小学校訪問や小中合同研修を実施 ・生活アンケートや「ほっと」「アセス」「Q-U」等のアセスメントツールを用いて児童生徒の状況を分析	・児童生徒の学習・生活・交友関係等の小中学校間での引継ぎ ・客観的なデータを用いた不登校やいじめの兆候の早期把握 ・中学校体験等による進学時の不安軽減	・児童生徒に身に付けさせる社会的スキルや、義務教育9年間で育成する力についての小中学校の教職員間での共通理解及び具体的な指導方策の共有
中標津町	21,783	17,817	道東では人口減少が比較的緩やかな拠点都市	685	31.80	358.34	2.75	1.67	・小学校3校（960人） ・中学校2校（574人） ⇒全域で施設分離型の小中一貫教育 ・義務教育学校1校（90人）	・児童生徒の通学用として13路線を運行	0.415 （26位）	根釧台地の内陸部に位置し、空港を有する道東の拠点地域	大規模酪農を基盤に、商業・サービス業が集積する地域	・児童数の減少により、小学校4校のうち2校をR8年度末及びR9年度末に廃校することを決定 ・R6年度に閉校した上幌内小学校について、R3年12月から保護者・地域と協議を継続	・幼児期から高校まで、探究教育、英語教育、環境教育を柱とした一貫教育を実施 ・ICTや海外研修を取り入れた教育を推進 ・鹿追中学校、瓜幕中学校で国際バカロレア中等教育プログラムを実施 ・上幌内小学校では、統合前に鹿追小学校や笹川小学校との交流授業を実施	公開資料なし	公開資料なし
鹿追町	4,860	4,036	人口は緩やかに減少、移住・定住施策を推進	403	12.06	165.33	12.35	3.63	・小学校4校（266人） ・中学校2校（154人） ⇒幼小中高一貫教育を推進	通学費補助 ・対象：通学距離4.0km以上の小学生及び6.0km以上の中学生（スクールバス利用者を除く） ・交通機関を利用する場合：1箇月の定期券価格の2分の1	0.243 （80位）	十勝平野北西部、大雪山系から平野へ連なる内陸地域	畑作・酪農を基幹に、自然を生かした観光も盛んな地域	・H26に小学校の統廃合を検討したが、地域コミュニティの起点としての小学校の役割を重視し、4校が相互に協力していくことを選択	・幼・小・中・高における新教科（グローブ（Globe））の実践 ・農業、家具、写真文化等の地域資源を活用した学習	・H26に建設された新校舎（東川小学校）への学童保育施設とスポーツ施設の隣接及び、小学校の一部施設の町民への一般開放による地域住民の活動交流拠点化 ・幼少期は町内に1つある幼児センターで過ごし、小学校は4校に分かれた後、中学校（1校）で再会することによるシームレスな連携	公開資料なし
東川町	8,699	7,339	移住者を継続的に呼び込み、道内有数の人口増加地域	247	35.22	74.51	5.75	6.71	・小学校4校（536人） ・中学校1校（250人）	・通学便としてバスを設定（学生以外も利用可能、要予約） ・町内在住の小中高生は、無料乗車証により運賃免除	0.226 （96位）	大雪山の麓に位置し、旭川市・旭川空港にも近接する地域	稲作・家具製造・観光を柱とする特色ある産業構造	・公開資料なし	・隣接する更別村と二村連携を実施（共同指導主事・共同外国語専科加配） ・R3～上札内小学校（児童数14人）の学校で山村留学を募集（親子留学、上札内地区の居住が条件） ・一輪車による演舞「ユニサイクルチャレンジ」を実施 ・武蔵野美術大学、昭和音楽大学との交流を実施	公開資料なし	公開資料なし
中札内村	3,801	3,261	人口は比較的安定、移住者受入れで減少を抑制	293	12.97	127.46	7.89	2.35	・小学校2校（164人） ・中学校1校（127人）	・4路線を運行 ・村民（高校生以上）は、登下校時の余席を無料で利用可能 ・区域外通学は原則として保護者対応。ただし、既存ルート・停留所であれば余席を利用可能	0.268 （61位）	十勝平野南西部に位置し、平坦な農地が広がる内陸地域	畑作・畜産を基幹に、食品加工なども展開する農業地域	・中富良野小学校と中富良野中学校が第6期まちづくり総合計画の期間中に築40年を迎えることから、施設の老朽化対策としてR1年に検討委員会を設置 ・児童生徒数の推計、施設の耐力度、先進事例等を検討した結果、R2年10月に小学校と中学校を一体化し、現在の中学校敷地に新校舎を整備する方針を決定 ・周辺小学校の校長・PTA代表も加え、児童生徒・保護者アンケート、町民意見公募、教職員ヒアリング等を実施しながら計画を具体化	・9年間を3段階に分け、地域を知る段階から、仲間と課題を追究する段階、地域や自らの未来に向けて新しい価値を生み出す段階へと発展する教育を構想している ・行政、地域、保護者、学校が連携する「Nプロジェクト」を教育活動の基盤としている ・校舎は北海道の義務教育段階の学校で初めて「ZEB Ready」の認証を受け、太陽光発電やエネルギー使用量の可視化などを環境教育にも活用する	・小中一貫教育による、中学校進学時の環境変化の縮小及び9年間を通じた継続的な指導への期待 ・専科指導や少人数指導による、児童生徒の学習状況や個々のニーズに応じた指導の実施しやすさ ・異学年交流による、多様な価値観や人間関係に触れる機会の確保 ・行政、学校、家庭、地域による教育目標の共有及び地域全体で子どもを育てる体制の構築しやすさ ・複数の老朽施設の一体化による、教育環境の改善及び将来的な施設維持・更新費用の抑制・効率化	・新しい教育活動の効果の継続的な検証及び必要に応じた内容改善の仕組み ・Nプロジェクトにおける、財政的負担、子どもへの負担、教員の負担を考慮した現実的に実行可能な取組からの着手及び、取組の有効性の検証と計画の継続的な見直しの必要性
中富良野町	4,280	3,002	人口減少・高齢化が進んでいる	109	39.27	64.56	2.34	1.55	・義務教育学校1校（300人）	・義務教育学校開校時点の公開資料なし	0.224 （99位）	北海道中央部の富良野盆地に位置する平坦な内陸地域	農業を基盤に、ラベンダー等の観光が盛んな地域	・H26年度に3中学校を1校へ統合 ・R2年度に5小学校を1校へ統合 ・現在は長沼小学校と長沼中学校による施設分離型の小中一貫教育を実施 ・児童生徒、保護者、教職員、町民を対象としたアンケート、学校づくり検討委員会、住民説明会、パブリックコメントを経て、一体型義務教育学校の基本構想を策定 ・R9開校予定	・少人数・習熟度別指導、一貫した英語教育、多様な進路目標への対応を学校像として掲げている ・1～2年、3～4年、5～7年、8～9年のまとまりごとに学年リビングを配置し、発達段階に対応しながら異学年交流を促す計画としている ・校舎中央にラーニングコモンズを置き、教室だけでなく、校舎全体を学びの場として活用する ・特別教室、サブアリーナ等を地域に開放し、地域文化活動や地域交流の拠点とする ・メイングラウンドとは別に低学年用グラウンドを整備し、年齢・体格差にも配慮する計画となっている	・小中学校を各1校に統合済みであることによる、一体型への移行後の小中の教職員の連携及び9年間の教育課程の一体的な運営 ・少人数・習熟度別指導や一貫した英語教育など、町全体で統一した教育方針の実施しやすさ ・学年リビングやラーニングコモンズの整備による、発達段階に応じた学習と異学年交流の実施しやすさ ・学校施設の地域開放による、地域活動や交流の拠点としての活用	・町内全域から1校へ通学する体制に伴う、スクールバスの運行、長時間通学、冬季の安全確保など、広域通学への継続的な対応の必要性 ・1年生から9年生までが同じ施設を利用することに伴う、年齢・体格差、生活時間、学校行事、施設利用などに配慮した運営の必要性

	基礎情報										地域特性		特徴(公開資料より)			
自治体名	人口(人) R7国勢調査	将来人口 (2045年) ※社人研推計	人口動向	面積(km²) ※自治体HP	人口密度 (人/km²)	可住地面積 (km²)	現人口1万人 当たりの学 校数	可住地 (100km²)当 たりの学校数	学校数(生徒数)	通学手段 (スクールバスの運行状 況、方針)	財政状況 ※財政力指数(R6)	地理的条件	経済的条件	経緯・背景	教育・取り組みの特色	メリット・期待される効果	課題
長沼町	9,468	6,412	札幌圏に近く、都市部からの移住受入れに強み	169	56.02	150.23	2.11	1.33	・小学校1校(356人) ・中学校1校(215人) ⇒施設分離型の小中一貫教育	R9開校予定の義務教育学校 ・スクールバス7台分のバスプールを整備予定 ・乗降場所を固定し、バス待ちや乗り間違いの危険を抑制	0.297 (51位)	札幌と新千歳空港の中間に位置する交通利便性の高い地域	稲作・畑作など農業を基幹に、観光・食品加工も展開	・町内全域で小中一貫教育を推進 ・早来地区では、北海道胆振東部地震による早来中学校の被災を契機に、施設一体型の義務教育学校である早来学園を整備 ・追分地区では、追分小学校と追分中学校をそれぞれ存続させながら小中一貫教育を実施 ・H30年9月の北海道胆振東部地震で早来中学校が被災し、仮設校舎での学校生活を余儀なくされたことが再編の直接的な契機 ・児童生徒、保護者、地域住民が参加する「新しい学校を考える会」や教職員検討会を重ね、子どもや地域の意見を施設・教育内容に反映	・早来・追分の両地区で小中一貫教育を実施し、教科担任制や学年を越えた交流を通じて、より深い学びができる教育環境の整備を目指している ・「自分が"世界"と出会う場所」をコンセプトとれぞれ存続させながら小中一貫教育を実施 ・H30年9月の北海道胆振東部地震で早来中学校が被災し、仮設校舎での学校生活を余儀なくされたことが再編の直接的な契機 ・児童生徒、保護者、地域住民が参加する「新しい学校を考える会」や教職員検討会を重ね、子どもや地域の意見を施設・教育内容に反映	・図書室や特別教室などの地域開放による、子どもと地域住民の日常的な接点及び学校の地域交流拠点としての活用 ・被災した学校の単なる復旧ではなく、教育、地域交流、防災機能を組み合わせた復興拠点の整備 ・ICTによる施設管理の導入による、学校と地域利用者の動線・利用時間の分離及び安全性と地域開放の両立 ・ICTの活用による、施設開放に伴う教職員の管理負担の軽減	・小中教員による互いの教育課程や指導内容の理解及び、合同行事等における小中の取組の差の調整 ・1年生から9年生までの人間関係が固定化する可能性を踏まえた、学級編成や異学年交流の方法への配慮 ・小中合同の教育課程、行事、児童会・生徒会活動等の実施に伴う、教職員の打合せや調整の増加
安平町	6,948	4,660	子育て・教育を強みに若年・子育て世代を誘引	237	29.32	132.02	4.32	2.27	・小学校1校(104人) ・中学校1校(49人) ⇒施設分離型の小中一貫教育 義務教育学校1校(311人)	・義務教育学校の開校に伴い、旧小学校区はスクールバス通学へ移行	0.419 (25位)	新千歳空港・苫小牧港に近接し、交通利便性が高い地域	農業を基盤に、交通優位性を生かした企業立地が進む地域	・保護者や地域住民の代表を委員とする「地元代表協議会」から学習例のアイデアが出されるなど、児童数を増やすことへの強い意気込み ・市内では児童生徒数の減少により小規模校化が進んでおり、H31～教育条件の改善を中心に学校適正配置を検討 ・一方、学校の状況に応じ、小規模特認校制度も学校の将来像の一つとして位置付け	・パンフレットを作成し、保育園・幼稚園に配布 ・授業・教育活動の実践を外部に発信(地域行事のPR動画との連携) ・とちぎ未来アシストネットを活用した地域による学習支援の充実 ※H30年時点	・きめ細やかな教科指導による確かな学力の向上 ・低学年からの外国語活動によるコミュニケーション力の育成 ・各種検定制度を活用した学習意欲の向上 ・ICT機器を活用したプレゼンテーション活動の充実 ・教職員のモチベーション向上 (子供たち一人一人を大切にした指導への児童や保護者からの高い評価) ※H30年時点	・教師個人レベルではなく学校全体での指導の質の向上 ・小規模特認校制度による児童数確保だけでなく、一定規模の児童集団や教職員配置を将来的に確保できるかについての継続的な検証 ※H30年時点
栃木市	148,147	120,401	人口減少が続く一方、外国人住民は増加傾向	332	446.23	247.70	2.97	17.76	小学校30校(7729人) うち小規模特認校2校 (大宮南小学校・国府南小学校) 中学校14校(3997人) ※H30年時点	・一部地域でスクールバスを運行	0.69	関東平野北部に位置し、高速道路が交差する交通結節地域	製造業・農業・商業がバランスよく集積する地域	・学校を地域コミュニティの存続・発展の中核的施設と位置付け、地域を挙げてその充実を図ることを希望 ・このことから、市教育委員会は学校統合による適正規模化を進めることは適切ではないと判断	・全戸がPTA会員となり学校を支えている ・地区全体での運動会や祭り等、学校と地域が一体となった行事が多い ・「コミュニティスクール」を組織し、地域の方々から協力を得る機会を多くとっている ・授業では、地域素材を教材化し、地域に出かけ、地域のもの・こと・ひととの関わりを多くしている ・新山小(小規模特認校)では、毎年公開参観日を設け、他地区からの受け入れを促進 ・地域の伝統野菜である「内藤唐辛子」を地域住民と共に育て、地域食材として宣伝する学習「中学生にできる地域おこし」を実施 ・同期・非同期型遠隔合同授業の実施 ※H29年時点	・タブレット端末を活用した家庭学習の充実 ・デジタル教材の開発・地域教材のデータベース化(教員向け支援ツール「iTunes U」の立ち上げ) ・同期・非同期型遠隔合同授業による、児童の学びの深化、学校間ネットワークの構築及び教師の授業力向上 ※H29年時点	・同学年の児童生徒の意見に触れる機会の少なさ及び学習の深まりにくさ ※H29年時点
伊那市	63,508	52,841	人口減少下で、若者・子育て世代の移住を促進	668	95.07	142.60	3.31	14.73	・小学校15校(3,741人) うち小規模特認校2校 (新山小学校、伊那西小学校) ・中学校6校(2,034人) ※H29年時点	・公開資料なし	0.48	南・中央アルプスに囲まれ、天竜川沿いに市街地が形成	製造業と農林業を基盤とする上伊那地域の経済拠点	・R12年に小中学校3校を統合し、柏中学校区義務教育学校を開校予定 ・開校に至った背景 ①小学校から中学校への進学に伴う、学習面や学校生活上の大きな変化 ②小学校段階から増加傾向にある不登校 ③それぞれの特性を持つ子どもなど、多様な教育的ニーズへの対応 ④学校の役割の多様化・複雑化	R12開校予定の義務教育学校 ・義務教育学校化に伴う他校への学区外就学については、可能な限り柔軟に対応 ・大規模校化しても「少人数の良さ」を確保＝1クラスを2つに分けて別々の教員が習熟度別指導や少人数指導ができるようにする ・関係3校の学校運営協議会委員を中心に地域協議会を設置 ・保護者、未就学児保護者、地域関係者を対象に、対面・オンライン説明会を実施 ・地域協議会だよりを保護者、保育施設、町会・自治会に配布 ・説明動画、意見受付フォーム、市ホームページを組み合わせて情報提供	R12開校予定の義務教育学校 ・異学年交流による社会性、思いやり、責任感の育成への期待 ・9年間を見通した教育課程や教科担任制、小中学校教員の相互乗り入れ授業の実施 ・小中学校間の環境変化の縮小及び小中ギャップの緩和への期待 ・組織的で切れ目のない指導・支援体制の構築への期待	R12開校予定の義務教育学校 ・義務教育学校開校時の大規模運営 ・通学区域、通学路の安全、学校施設、地域活動、跡地活用等の具体化
柏市	435,302	438,567	首都圏の住宅都市として若年・子育て世代が流入	115	3785.23	102.96	1.22	51.48	・小学校42校 (22,223人) ・中学校21校(9,956人)	・公開資料なし	0.91	東京都心に近接し、鉄道・幹線道路が交差する交通要衝	商業・サービス業を中心に都市型産業が集積する地域	・H19～小中一貫教育の準備・研究を開始	・みどりの学園義務教育学校では先進的ICT教育に対応する学校施設の整備・活用を実施 ・コミュニケーションを誘発するための工夫(椅子が設置されている廊下、1～9年生までが一緒になっている職員室) ・校舎全体で多様な学びの場を実現(VR、ロボットカー、タブレットの使用)	・中学校教員による入学予定児童の事前理解 ・異学年交流による中学生の自己有用感の向上 ・ICTによる離れた学校間での教員・児童生徒の交流	・義務教育学校の大規模化 ・中1ギャップの緩和に対し、小学校6年生段階の区切りが弱くなる「小6問題」の指摘
つくば市	268,832	258,692	TX沿線へ子育て世代が流入し、人口が大幅増加	284	946.59	231.70	1.90	22.01	・小学校33校(12,716人) ・中学校14校(5,092人) ・義務教育学校4校 (5,577人) ⇒全域で小中一貫教育を推進	・学校統廃合により児童生徒の通学距離が従前より遠くなった場合に限り、登下校の安全性確保と身体的負担の軽減を目的として導入	1.10	東京約50km圏、筑波山麓の平坦な台地に広がる都市	大学・研究機関が集積する国内有数の研究開発拠点	・5つのねらいを策定し、独自のスタイルで小中一貫教育を確立	・それぞれの学区において小中一貫の教育目標ならびに取組を策定 ・学習用具、授業開始時の挨拶、学習展開等の学習規律を中学校区内で統一 ・小中学校の生活上のきまりを共有し、継続的な生徒指導を実施 ・小中合同研修により、各校の現状、課題、今後の方向性を共有	・小中学校間での学習規律や生活規律の統一 ・中学校区内の教職員による児童生徒の課題と指導方針の共有 ・学習、生徒指導、特別支援教育等の9年間の連続性の中での把握	・小中合同活動、合同研修の実施に伴う日程調整及び運営負担
水戸市	265,692	249,683	自然減を社会増で補いきれず、人口減少へ移行	217	1224.39	184.96	1.81	25.95	・小学校32校 ・中学校15校 ・義務教育学校1校 ⇒全域で施設分離型の小中一貫教育	・小規模特認校への区域外通学は、保護者送迎又は路線バス・鉄道等の公共交通機関の利用が条件	0.78	茨城県中央部に位置し、県域交通の結節点となる都市	県都として行政・商業・サービス機能が集積する地域	・R8学校施設マネジメント実行計画を策定 ・策定の背景 ①児童生徒数の減少による学校の小規模化 ②施設の老朽化 ③通学区域の不整合及び複数の中学校に分かれて進学する分散進学	・各学区で小中一貫教育グランドデザインを策定 R8学校施設マネジメント実行計画 ・学校再編の第一段階では、通学区域の不整合、分散進学、複式学級等の解消を優先 ・第二段階では、小中一貫教育の連携強化を軸に再編 ・地理的条件等から統合が困難な場合は、分校・分教室の設置を検討 ・ICTを活用した合同授業や合同学校行事により、学校間交流を確保	R8学校施設マネジメント実行計画 ・通学区域の不整合と分散進学の解消 ・小中一貫教育の系統性・連続性の確保	R8学校施設マネジメント実行計画 ・施設老朽化と維持管理費の増加 ・地域による通学条件の大きな差 ・通学区域の不整合と分散進学 ・学校再編後の伝統継承、地域とのつながり、跡地活用
日光市	71,574	48,778	人口減少・転出超過の一方、外国人住民は増加	1,450	49.36	247.70	4.33	12.52	・小学校19校(2,670人) ・中学校12校(1,475人) ⇒全域で施設分離型の小中一貫教育を実施 ※R8～再編検討中	・5地域で15路線が運行中 ・車両形式はマイクロバスやワゴンを使用し、利用者数は定員の1/2程度 通学費補助制度がある ・小学校は徒歩、中学校は徒歩又は自転車を基本とし、通学距離が基準を超える場合などは公共交通の利用又はスクールバスの運行を検討 ・スクールバスは通学距離4km以上で、公共交通機関等がない場合に運行を検討する方針	0.55	山岳・森林地域が広く、豊かな自然・観光資源を有する地域	世界遺産や温泉等を背景に観光・サービス業が盛んな地域				